

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 **santec 株式会社**

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

コード番号 6777

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.santec-net.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 鄭 台鎬

TEL (0 5 6 8) 7 9 - 3 5 3 5

問合せ先責任者 I R 室長 白井 宏

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

親会社等の名称 有限会社 光和

親会社等における当社の議決権所有比率 31.8%

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	1,773	(22.7)	879	(-)	907	(-)
16 年 3 月期	1,444	(1.9)	1,488	(-)	1,650	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	986	(-)	82	60	-	-	13.0	10.6	51.2			
16 年 3 月期	2,524	(-)	211	45	-	-	27.0	16.1	114.3			

- (注)1 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 17 年 3 月期 11,938,767 株 16 年 3 月期 11,938,800 株
 3 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17 年 3 月期	8,009		7,114		88.8	595	91	
16 年 3 月期	9,104		8,089		88.8	677	59	

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 11,938,733 株 16 年 3 月期 11,938,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17 年 3 月期	593		712		243		1,110	
16 年 3 月期	651		200		437		2,650	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	980		255		257	
通期	2,180		343		347	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 06 銭

上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により記載の予想とは大きく異なる場合があります。

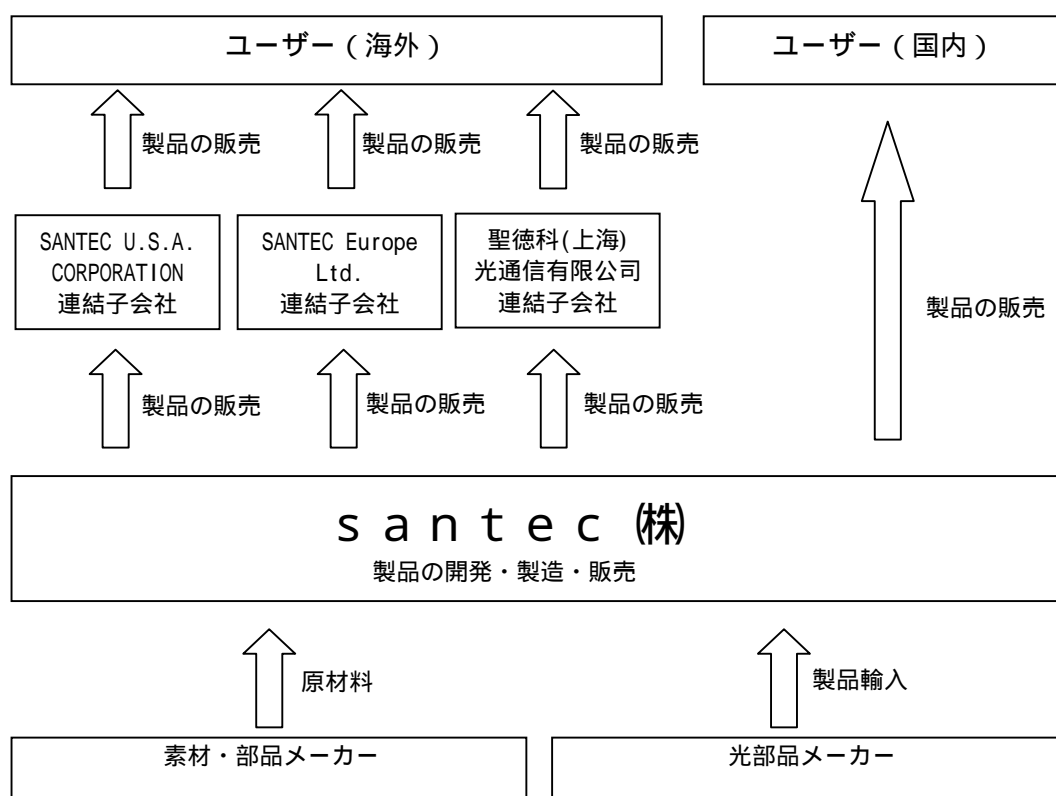
なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9 ~ 10 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 3 社で構成し、光技術を基礎とした光通信用部品及び光測定器の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

当社と各連結子会社との事業における位置付けは、当社が製品の開発・製造及び販売を行い、海外販売子会社 3 社（SANTEC U.S.A.CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.及び聖徳科（上海）光通信有限公司）が海外での販売を担当しております。

平成 17 年 3 月 31 日現在の当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA（光の理想郷）」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次のとおり定めております。

独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。

Opto-electronics 分野で独自の栄誉ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

2. 利益配分の方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

そのため、株主の皆様への配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。しかしながら、当期においては損失を計上するに至り、遺憾ながら配当を見送らせていただかざるを得ない状況であります。

今後は、業績の早期回復に向け、より一層全社一丸となり努力してまいり所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社の主要事業である光通信市場を取り巻く環境は、明るい兆しが見られるものの北米で通信事業者再編の動きもあり依然として予断を許さない状況が続くものと想定されます。中長期的には、世界的なブロードバンド化の進展とともにデータトラフィックの増加が見込まれることからFTTHサービスが普及していくものと予想され、世界的に既存の固定電話網が次世代型光IP(インターネットプロトコル)網に切り替えられると考えられております。そのため、今後ますますIP通信に対応した画像配信サービス等の動きが進展するとともに、通信品質、セキュリティ、コネクティビリティ確保のための新機能製品供給及び、長距離通信やメトロ(中距離)ネットワーク向けの高機能かつユーティリティの高い製品を引き続き低価格で提供することが求められます。

さらに、光を使った多彩なサービスの提供により、在宅したままで診断が受けられる遠距離医療や介護サービス、遠距離教育などの利用が可能になる一方、光を使った技術・製品は、医療・計測などの通信以外の分野においても用途を拡大させていくものと思われれます。

このような変化に対し、当社としましては、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業への再生を目指し、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

ユニークで売れる新製品のタイムリーな市場投入及び新分野製品開発と新市場開拓により、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指してまいります。

「きめ細かなプロフェッショナルサービス」の徹底により顧客ニーズに素早く対応できる営業体制の構築を行なってまいります。

事業収益力強化のため、既存製品のコスト半減とシェア倍増を追求してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社が属する光通信業界は、北米・日本の通信会社からの光通信回線設備投資計画の相次ぐ発表や光化投資の前倒しが行なわれるなど回復の兆しがみられるものの、北米の通信会社の再編及び競合他社との低価格競争の激化などの不安定要素もあり、先行きを占うのが大変難しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）の基本方針として、「事業体質改革と新分野への事業展開による黒字体質への転換」を掲げ、以下の課題に取り組むことで付加価値の高い新製品の販売比率を高めていくと同時に、経費節減及び原価低減をすすめ、事業収益構造の改善を進めてまいります。

研究開発の強化

研究開発部門においては、大学、研究所、他企業等の外部とのコラボレーションによる技術開発強化をすすめ、開発スピードの向上や新分野製品の開発による新市場開拓に積極的にチャレンジするとともに、原価率 30% を目指した新製品開発及び新製品の売上高への寄与率 30% を目指してまいります。

営業体制の強化

光部品関連事業においては、プロダクト・マネージャーによる製品別戦略の明確化と営業フロントとの連携による営業力強化を図るとともに、主要重点顧客に対する密着営業により営業情報収集力を強化し受注獲得につなげてまいります。

光測定器関連事業においては、的確で効率的な広告宣伝活動を推進することで新製品の販売促進及び大学・研究所向け営業をより一層強化してまいります。また、新分野製品の提案型営業の強化を図ってまいります。

原価低減

当社は、製造原価の低減のため、設計改善による従来機種の内価低減、海外調達拡大とマルチベンダー化に取り組むことにより、さらなる原価低減を図ってまいります。同時に、汎用型製品の OEM 調達拡大に取り組んでまいります。

製造工数の削減につきましては、生産要員の多能工化と製造工程のセル生産化の拡大とレベルアップによる加工費低減を目指すとともに、低価格合理化設備の自家開発を積極的にすすめてまいります。また、引き続き新製品の試作品製造の段階から、生産部門における量産体制の整備を行い、品質の安定した量産と原価低減を追求してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、株主による企業経営に対しての監視・統制を確保し、経営の効率性の向上とコンプライアンス重視の経営を徹底することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としており、このコーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題として位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、経営方針等の重要事項の意思決定機関、監督機関として取締役6名(当期中に退任した1名を含む)からなる取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として社外監査役3名を含む監査役4名からなる監査役会を設置しております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当期末現在、社外監査役1名が5,600株、社内監査役1名が252,000株の当社株式を所有しております。

内部統制の充実

当社は、内部統制システムとして、社長直轄の内部監査室を常置しており、定期的な業務監査により、コンプライアンス体制の充実という観点から、業務の効率性または妥当性、適法性についての監査を行っております。

また、当社に与える影響が大きい重要な法務案件をはじめとして、各種新規プロジェクトや日常の業務に関して、適宜、顧問弁護士による法的アドバイスを得ております。さらに、会計に関しても、定例的な監査に関するもののほか、日常的な会計処理に関しても適宜相談を行うなどしております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・取締役会の開催状況等

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催し、その他取締役会で討議すべき重要事案が発生した場合には、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催しております。取締役会では、監査役が取締役による業務遂行に関して提言を行うなど、重要案件について審議いたしております。

・経営の透明性確保に向けた適時情報開示の充実への取組み

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示を推進しております。

当社は、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨む旨の適時開示に係る宣誓書を平成17年3月に株式会社大阪証券取引所に提出致しました。

会社情報の適時開示に係る社内体制の整備状況につきましては、IR室を専任部門としてIR活動の基本方針としてのIRポリシーに基づき、株主・投資家の皆様への積極的な情報開示を行ってまいりました。

また、定時株主総会の開催日を早期化し、総会終了後に株主の皆様と経営者との懇親会を開催するなどして、開かれた株主総会の運営に心掛け、株主の皆様への情報開示の充実を図っております。

6.親会社等に関する事項

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
有限会社 光和	関連会社	31.79	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合は小数点第3位を四捨五入しております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

上記の親会社等は、創業者等の資産保有会社であり、取締役当社取締役2名が当該親会社等の取締役を兼務しております。その他の取引関係はありません。

親会社等との取引に関する事項

該当ありません。

親会社等が継続開示会社等ではない旨

上記の親会社等は、継続開示会社等ではありません。

親会社等の将来的な企業グループにおける位置づけその他親会社等との関係
現状と同じく当社株式の持株会社の予定であります。

7.その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当年度における光通信市場は、前年度と比較して回復の兆しが見られるものの、通信機器への設備投資は依然として不透明な状況が続いております。地域別には、日本において、通信キャリアによる FTTH サービス普及に向けたメトロネットワークの設備投資や、既存の光ファイバー網の整備が行なわれるなど、通信設備の増設及び新設が行なわれたことにより全体としては好調に推移しました。北米においては、通信事業者間の合従連衡が進んでいますが、一部の地域系通信会社でアクセスネットワーク向け光化投資を前倒しするなど、積極的な動きも見られました。一方、市場回復の動きが通信設備への設備投資需要にどれだけインパクトを与えるかは、現段階では推定が大変難しい状況です。また、アジア・ヨーロッパ間において海底ケーブル向け設備投資の動きも見られました。

こうした環境下、当社といたしましては、光部品関連事業では、日本において通信キャリアによるメトロネットワーク向け通信設備の設備投資情報の積極的な収集による受注獲得及び短納期対応などの取り組みにより売上高が前年度に比べ増加しました。北米においては、主要顧客への重点的な営業により受注獲得に努めましたが、一部主要通信会社による在庫調整により売上が前半低調であったことや波長ロッカーの売上が減少したことなどにより売上高は前年度に比べ減少いたしました。

一方、光測定器関連事業では、他社にない競争優位な光部品検査・測定向け製品の大学・研究所への販売強化を図るとともに、通信機器ベンダー、光部品メーカー等へも積極的にアプローチしたことにより売上高が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,773 百万円となり前年度(1,444 百万円)に比較して 22.7%増加しました。

光通信用部品の顧客ニーズは、引き続き競合他社と価格競争の激しい既存の低価格製品にありますが、付加価値の高い高機能製品の案件も増加傾向にあります。低価格製品の大幅な単価下落は下げ止まり傾向にありますが、当社としては、主力製品のシェア拡大のため原価低減努力による加工費の低減や部品調達による材料費低減等の製造原価縮減及び汎用型製品のOEM調達に重点的に取り組みました。また、前連結会計年度に減損会計を導入したことに伴い、製造設備に係る減価償却負担が減少しました。この結果、売上原価は 1,451 百万円と前年度(1,669 百万円)より 218 百万円減少し、売上原価率(売上原価/売上高)は 81.9%と前年度(115.6%)より 33.7 ポイントの改善となりました。売上総利益は 321 百万円と前年度(225 百万円の売上総損失)より 546 百万円改善となりました。

営業損失は、 879 百万円(前年度は 1,488 百万円)となり、前年度に比べ 609 百万円改善しました。経常損失は 907 百万円(前年度は 1,650 百万円)となり、743 百万円改善しました。

なお特別損益といたしましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴

う、USAの事務設備機器資産及び遊休地に関する減損損失 25 百万円や、製品の改版や対象製品の著しい需要減少に伴うたな卸資産廃棄損 38 百万円等の特別損失で 65 百万円を計上しました。これにより当期純損失は、986 百万円と前年度（前年度は 2,524 百万円）より 1,538 百万円の赤字幅の改善となりました。

セグメント別の売上高の概況をみますと、次のとおりであります。

（１）事業の種類別セグメント

光部品関連事業の売上高は、1,234 百万円となり、前年度（1,060 百万円）に比較して 16.4%増加しました。製品別では、日本においてメトロネットワーク向けの MDM モジュールや光アッテネータの販売が好調であったことと、後半に新製品の MOVA - 1 の販売数量が増加するなど光部品の販売が前年度に比べ好調に推移したことによります。

光測定器関連事業の売上高は、470 百万円となり、前年度（330 百万円）に比較して 42.3%増加しました。大学・研究所を中心に競争優位な波長可変光源関連製品が増加したことと、光通信以外のメーカー系研究所への拡販を図ったことによります。

新規事業分野のシステム・ソリューション事業の売上高は、64 百万円となり、前年度（50 百万円）に比較して 29.1%増加しました。

（２）所在地別セグメント

日本での売上高は、975 百万円となり、前年度（689 百万円）に比較して 41.5%増加しました。光部品、光測定器関連事業ともに売上が増加したことによります。

北米での売上高は、533 百万円となり、前年度（608 百万円）に比較して 12.3%減少しました。光部品関連事業の売上高が前年同期比 103 百万円（19.1%）減少したことによります。

ヨーロッパでの売上高は 225 百万円となり、前年度（100 百万円）に比較して 124.2%増加しました。光部品、光測定器関連事業ともに売上が増加したことによります。

中国（上海）での売上高は 38 百万円となり、前年度（46 百万円）に比較して 16.9%減少しました。測定器関連事業の売上高が前年同期比 7 百万円（25.3%）減少したことによります。

（３）海外売上高

海外売上高は 810 百万円となり、前年度（773 百万円）に比較して 4.8%増加しました。これにより海外売上高比率は、45.7%となり、前年度より 7.8 ポイント減少いたしました。

2. 財政状態

総資産および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金及び現金同等物の減少、不良在庫の圧縮及び減損会計基準の適用による有形固定資産の減少等により、総資産残高は8,009百万円となり、前連結会計年度末(9,104百万円)に比べて1,095百万円減少しました。

また、当連結会計年度末の純資産は、当期純損失等により7,114百万円となり、前連結会計年度末(8,089百万円)に比べて975百万円減少しました。この結果、自己資本比率は、88.8%となり、前連結会計年度末と同率でございます。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、依然として支払超過状況にあり593百万円の減少となりました。前連結会計年度(651百万円)に比べて57百万円改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、712百万円の減少となりました。前連結会計年度(200百万円)に比べ913百万円悪化しましたが、これは、前連結会計年度には有形固定資産の売却による収入(283百万円)があったこと、及び、当連結会計年度において投資有価証券として国債を取得(695百万円)したことによるものであります。購入の目的としては、技術進歩の急速な光通信市場での勝ち組を目指すには時代及び顧客ニーズを先取りした研究開発、設備投資が必須であり、そのための将来の開発、設備投資等の事業資金の確保及びペイオフ全面解禁を睨んでのリスクの分散であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済27百万円やリース債務の返済214百万円により243百万円の減少となりました。前連結会計年度(437百万円)に比べて194百万円改善しております。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は1,110百万円となり、前連結会計年度末(2,650百万円)に比べて1,540百万円の減少となりました。

3. 今後の見通しについて

光通信市場は、世界的なブロードバンド化の進展により、当面はFTTHネットワークの展開をサポートする通信機器の設備投資が堅調に推移するものと予想されますが、北米の通信事業者の再編による不安定要素や競合他社との低価格競争の激化の懸念もあり、今後の見通しについては必ずしも楽観できる状況ではないと考えられます。

当社は、このような環境のもとで、次世代通信に対応した当社独自の高性能製品の開発や新分野製品の開発など付加価値の高い製品開発に努めてまいります。今後は、従来に引き続き光通信市場に注力する一方で、次世代の医療・計測光源としての用途拡大が期待できる医療関連市場にも注力してまいります。また、品質・信頼性の向上や顧客サポートなど販売体制の強化、さらに、全社的な合理化、コストダウンにも継続して取り組み、黒字化に向けて全力を尽くしてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高 2,180 百万円（前年度 1,773 百万円）、経常損失 343 百万円（前年度 907 百万円）、当期純損失 347 百万円（前年度 986 百万円）を見込んでいます。

（注）

本発表資料に記載されている当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記載、また、その他の既に確定した事実でない記載は将来の予測に関するものです。これらの予測は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断にもとづくものであります。実際の業績等の結果は、さまざまな重要なリスク要因や不確実な要素により、これらの予測等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要なリスク要因または不確実な要素としては、（１）当社がかかわる日本や、北米、アジア、欧州等の海外の政治・経済情勢や法規制の改正動向、ならびに顧客の需要動向や技術動向などの市場環境の変化、（２）市場における競合先との激しい競争、（３）当社が市場の評価を得る製品や技術を継続して開発する能力、（４）製品を製造するための原材料または半製品を確保し、適正な在庫をコントロールする能力、（５）製品の品質を安定的に保持する能力、（６）研究開発や設備投資など事業運営に必要なかつ十分な経営資源を投入できる能力、（７）偶発事象の結果、などが含まれますが、これらに限るものではありません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,954,735		1,165,425
2 受取手形及び売掛金			285,828		491,149
3 有価証券			754,680		-
4 たな卸資産			442,522		451,194
5 繰延税金資産			96,506		98,105
6 その他			34,632		20,941
貸倒引当金			160		-
流動資産合計			3,568,745	39.2	2,226,817
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	4,114,916		4,114,482	
減価償却累計額		1,123,661	2,991,255	1,324,169	2,790,313
(2) 機械装置及び運搬具		859,980		859,930	
減価償却累計額		738,919	121,061	787,441	72,488
(3) 土地	1		1,644,464		1,630,653
(4) 建設仮勘定			7,443		4,683
(5) その他		1,214,195		1,170,181	
減価償却累計額		880,645	333,549	963,579	206,602
有形固定資産合計			5,097,774	56.0	4,704,741
2 無形固定資産					
(1) その他			237,531		179,398
無形固定資産合計			237,531	2.6	179,398
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			131,365		832,794
(2) 長期貸付金			111,528		113,375
(3) 繰延税金資産			2,056		1,354
(4) その他			10,021		8,070
貸倒引当金			55,764		56,687
投資その他の資産合計			199,208	2.2	898,906
固定資産合計			5,534,514	60.8	5,783,046
繰延資産					
1 新株発行費			1,629		-
繰延資産合計			1,629	0.0	-
資産合計			9,104,890	100.0	8,009,864

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		188,666		249,848	
2 短期借入金		127,930		100,000	
3 リース債務		214,731		152,300	
4 未払法人税等		2,039		20,323	
5 繰延税金負債		711		-	
6 賞与引当金		19,568		16,366	
7 その他		83,601		103,668	
流動負債合計		637,249	7.0	642,507	8.0
固定負債					
1 リース債務		164,309		12,008	
2 繰延税金負債		1,379		3,186	
3 退職給付引当金		99,782		116,706	
4 役員退職慰労引当金		73,498		82,081	
5 その他		39,012		39,006	
固定負債合計		377,982	4.2	252,990	3.2
負債合計		1,015,231	11.2	895,498	11.2
(資本の部)					
資本金		4,975,000	54.6	4,975,000	62.1
資本剰余金		4,915,687	54.0	2,482,138	30.9
利益剰余金		1,810,545	19.9	363,099	4.5
その他有価証券評価差額金		436	0.0	310	0.0
為替換算調整勘定		9,079	0.1	20,041	0.3
自己株式	2	-	-	24	0.0
資本合計		8,089,659	88.8	7,114,365	88.8
負債資本合計		9,104,890	100.0	8,009,864	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,444,890	100.0		1,773,236	100.0
売上原価			1,669,897	115.6		1,451,675	81.9
売上総利益・総損失()			225,007	15.6		321,560	18.1
販売費及び一般管理費		979,623			942,417		
研究開発費		284,295	1,263,919	87.5	258,966	1,201,383	67.7
営業損失()			1,488,926	103.1		879,823	49.6
営業外収益							
1 受取利息		5,183			8,427		
2 受取配当金		5,060			199		
3 賃貸料収入		39,562			38,958		
4 その他		4,034	53,841	3.7	4,580	52,164	2.9
営業外費用							
1 支払利息		21,841			9,552		
2 新株発行費償却		23,058			1,629		
3 減価償却費		52,787			46,798		
4 為替差損		39,338			124		
5 貸倒引当金繰入		55,764			923		
6 地代家賃		-			10,560		
7 租税公課		-			8,574		
8 その他		23,037	215,827	14.9	1,207	79,371	4.5
経常損失()			1,650,913	114.3		907,029	51.2
特別利益							
1 固定資産売却益		63,099			28		
2 投資有価証券売却益		54	63,154	4.4	387	415	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損		14,429			-		
2 固定資産除却損		3,579			1,055		
3 減損損失	1	585,656			25,655		
4 たな卸資産廃棄損		153,162			38,895		
5 投資有価証券評価損		220,447			-		
6 前期損益修正損		25,520			-		
7 その他		4,600	1,007,396	69.7	-	65,606	3.7
税金等調整前当期純損失()			2,595,155	179.6		972,220	54.8
法人税、住民税及び事業税		34,596			13,180		
法人税等還付額		17,121			-		
法人税等調整額		88,162	70,687	4.9	702	13,883	0.8
当期純損失()			2,524,467	174.7		986,103	55.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,502,400		4,915,687
資本剰余金減少高					
1 欠損てん補のための取崩額		586,712	586,712	2,433,549	2,433,549
資本剰余金期末残高			4,915,687		2,482,138
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			127,210		1,810,545
利益剰余金増加高					
1 資本剰余金取崩による増加高		586,712	586,712	2,433,549	2,433,549
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		2,524,467	2,524,467	986,103	986,103
利益剰余金期末残高			1,810,545		363,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,595,155	972,220
2		797,429	453,410
3		7,050	16,924
4		9,091	8,583
5		4,462	3,202
6		53,637	760
7		10,244	8,626
8		21,841	9,552
9		15,495	2,956
10		220,447	-
11		54	387
12		23,058	1,629
13		63,099	28
14		14,429	-
15		3,579	1,055
16		585,656	25,655
17		21,025	203,701
18		116,952	8,121
19		23,301	57,374
20		4,187	5,309
21		94,657	25,024
小計		716,150	593,963
22		10,200	7,513
23		21,841	9,552
24		76,596	2,418
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		651,194	593,583
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		36,216	-
2		100,000	-
3		164,310	14,155
4		283,300	28
5		12,693	3,712
6		-	695,746
7		7,191	1,041
8		23,566	-
		200,839	712,544
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	-
2		198,240	27,930
3		339,295	214,731
4		-	24
5		181	722
		437,716	243,408
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		33,717	9,514
現金及び現金同等物の減少額			
		921,790	1,540,022
現金及び現金同等物の期首残高			
		3,572,747	2,650,957
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,650,957	1,110,935

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社はすべて連結されています。 SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
部分時価評価法によっております。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生時に一括して償却しております。
- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
<p>1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 473,175 千円 土地 41,177 千円</p>	<p>1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 440,198 千円 土地 41,177 千円</p>
2	2 当社が所有する自己株式の数は、67 株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																		
<p>1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (愛知県小牧市・春日井市)</td> <td>光部品(フィルタ製品)製造設備</td> <td>機械及び装置、 工具・器具及び 備品及びソフト ウェア</td> </tr> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>フィルタ製品製造資産においては、自己購入及びリース取得した光学用真空蒸着装置などについて、需要の落ち込みと製品価格下落により当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 476,137 千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置 401,802 千円、工具・器具及び備品 74,018 千円、ソフトウェア 316 千円であります。</p> <p>また、瀬戸市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 109,518 千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、フィルタ製品製造資産グループ及び瀬戸市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。フィルタ製品製造資産グループにおいては、自社購入資産のうち機械及び装置と工具・器具及び備品については取得価額の 5% を回収可能価額とし、ソフトウェア及びリース資産については回収可能価額を零として評価しております。また、瀬戸市遊休地については近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社工場 (愛知県小牧市・春日井市)	光部品(フィルタ製品)製造設備	機械及び装置、 工具・器具及び 備品及びソフト ウェア	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	<p>1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SANTEC U.S.A CORPORATION</td> <td>事務設備・機器</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうち SANTEC U.S.A CORPORATION は独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A CORPORATION 以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>SANTEC U.S.A CORPORATION の事務設備機器資産においては、北米における通信機器への設備投資需要の回復の遅れによる売上の減少により当該資産グループの帳簿価額の回収にはいたっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 11,844 千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 557 千円、工具・器具及び備品 11,286 千円であります。</p> <p>また、西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 13,811 千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、SANTEC U.S.A CORPORATION 及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。SANTEC U.S.A CORPORATION においては、取得価額の 5% を回収可能価額として評価しております。また、西都市遊休地については近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	SANTEC U.S.A CORPORATION	事務設備・機器	建物及び構築物、 工具・器具 及び備品	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類																	
本社工場 (愛知県小牧市・春日井市)	光部品(フィルタ製品)製造設備	機械及び装置、 工具・器具及び 備品及びソフト ウェア																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
場所	用途	種類																	
SANTEC U.S.A CORPORATION	事務設備・機器	建物及び構築物、 工具・器具 及び備品																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成 16 年 3 月 31 日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,954,735 千円	現金及び預金勘定 1,165,425 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 53,950 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 54,490 千円
有価証券 750,171 千円	有価証券 -
現金及び現金同等物 <u>2,650,957 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,110,935 千円</u>

(リース取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,449	5,280	1,830
(2) 債券	2,755	4,508	1,753
(3) その他	-	-	-
小計	6,204	9,788	3,583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	20,898	19,206	1,691
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	20,898	19,206	1,691
合計	27,103	28,995	1,891

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,191	54	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券	750,171千円
非上場外国株式	106,878千円

4 その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 社債	4,000	-	-	-
合計	4,000	-	-	-

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	696,573	701,890	5,316
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	696,573	701,890	5,316

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,720	14,205	4,484
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,720	14,205	4,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,770	13,365	3,405
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	16,770	13,365	3,405
合計	26,491	27,570	1,079

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,041	387	-

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国株式 108,649 千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	-	700,000	-	-
合計	-	700,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務の額 99,782 千円 退職給付引当金の額 99,782 千円	2 退職給付債務の額 116,706 千円 退職給付引当金の額 116,706 千円
3 退職給付費用の額 24,732 千円	3 退職給付費用の額 21,553 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 36,800 千円 役員退職慰労引当金 29,840 千円 貸倒引当金 23,135 千円 繰越欠損金 1,971,104 千円 その他 357,370 千円 繰延税金資産小計 2,418,252 千円 評価性引当額 2,319,688 千円 繰延税金資産合計 98,563 千円 (繰延税金負債) その他 2,091 千円 繰延税金負債合計 2,091 千円 繰延税金資産の純額 96,472 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 45,527 千円 役員退職慰労引当金 33,325 千円 貸倒引当金 23,511 千円 繰越欠損金 2,386,740 千円 その他 287,227 千円 繰延税金資産小計 2,776,332 千円 評価性引当額 2,676,872 千円 繰延税金資産合計 99,460 千円 (繰延税金負債) その他 3,186 千円 繰延税金負債合計 3,186 千円 繰延税金資産の純額 96,273 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,060,355	330,816	53,718	1,444,890		1,444,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			6,197	6,197	6,197	
計	1,060,355	330,816	59,915	1,451,087	6,197	1,444,890
営 業 費 用	2,361,632	478,993	99,389	2,940,014	6,197	2,933,816
営業利益(又は営業損失)	1,301,276	148,176	39,473	1,488,926		1,488,926

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,234,592	470,915	67,727	1,773,236		1,773,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		5,781	33,612	39,393	39,393	
計	1,234,592	476,696	101,340	1,812,630	39,393	1,773,236
営 業 費 用	2,025,233	558,716	108,502	2,692,453	39,393	2,653,059
営業利益(又は営業損失)	790,641	82,020	7,161	879,823		879,823

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業.....OWL-10, WDM-15, MDM-15, IPD-10, OVA-650, MOVA-1

(2) 光測定器関連事業.....TSL-210/210F/210V/320, ECL-210, UWS1000/1000G

(3) その他事業.....ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	689,829	608,182	100,672	46,206	1,444,890		1,444,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	685,892	5,333	863		692,089	692,089	
計	1,375,721	613,515	101,535	46,206	2,136,979	692,089	1,444,890
営 業 費 用	2,631,596	782,152	150,639	61,518	3,625,906	692,089	2,933,816
営業利益（又は営業損失）	1,255,874	168,636	49,103	15,312	1,488,926		1,488,926

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	975,823	533,315	225,680	38,416	1,773,236		1,773,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	680,377	27,532	9,399	2,461	719,771	719,771	
計	1,656,201	560,848	235,080	40,877	2,493,007	719,771	1,773,236
営 業 費 用	2,386,209	677,359	252,917	56,343	3,372,831	719,771	2,653,059
営業利益（又は営業損失）	730,008	116,511	17,837	15,466	879,823		879,823

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 アメリカ合衆国

(2)ヨーロッパ イギリス

(3)そ の 他 中華人民共和国

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	606,001	100,304	66,752	773,058
連 結 売 上 高				1,444,890
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	41.9%	6.9%	4.6%	53.5%

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	512,581	229,334	68,193	810,109
連 結 売 上 高				1,773,236
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	28.9%	12.9%	3.8%	45.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… アメリカ合衆国、カナダ

(2)ヨ ー ロ ッ パ …… イギリス、フランス、ドイツ

(3)そ の 他 の 地 域 …… 中華人民共和国、韓国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
光部品関連事業	1,148,085	87.2
光測定器関連事業	263,448	94.7
その他	-	-
合計	1,411,533	88.5

- (注) 1 生産高には、消費税等は含まれておりません。
2 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
光部品関連事業	1,302,105	115.5	262,392	134.6
光測定器関連事業	471,066	137.7	25,780	100.6
その他	71,046	137.8	4,599	359.2
合計	1,844,218	121.2	292,772	132.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
光部品関連事業	1,234,592	116.4
光測定器関連事業	470,915	142.3
その他	67,727	126.1
合計	1,773,236	122.7

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額	割合(%)	相手先	金額	割合(%)
日本電気(株)	170,773	11.8	日本電気(株)	267,217	15.1
Lucent Technologies	146,894	10.2	富士通(株)	197,392	11.1

最近における四半期毎の業績の推移

平成 16 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	15 年 4 月 ~ 15 年 6 月	15 年 7 月 ~ 15 年 9 月	15 年 10 月 ~ 15 年 12 月	16 年 1 月 ~ 16 年 3 月
売上高	314	392	327	409
売上総損失	81	26	57	58
営業損失	409	337	363	378
経常損失	421	383	388	457
税金等調整前四半期純損失	372	409	388	1,424
四半期純損失	365	388	383	1,387
1 株当たり四半期純損失	30.63	32.55	32.09	116.18
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失	-	-	-	-
総資産	10,943	11,073	10,676	9,104
株主資本	10,267	9,821	9,417	8,089
1 株当たり株主資本	860.02	822.66	788.81	677.59
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	127	87	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	97	9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	180	84	136
現金及び現金同等物期末残高	3,365	3,131	2,943	2,650

平成 17 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	16 年 4 月 ~ 16 年 6 月	16 年 7 月 ~ 16 年 9 月	16 年 10 月 ~ 16 年 12 月	17 年 1 月 ~ 17 年 3 月
売上高	293	452	502	525
売上総利益	2	101	77	140
営業損失	300	208	224	146
経常損失	299	215	246	145
税金等調整前四半期純損失	299	215	246	210
四半期純損失	299	211	248	225
1 株当たり四半期純損失	25.11	17.75	20.85	18.89
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失	-	-	-	-
総資産	8,766	8,530	8,255	8,009
株主資本	7,802	7,600	7,326	7,114
1 株当たり株主資本	653.58	636.66	613.71	595.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	237	110	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	703	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	34	57	80
現金及び現金同等物期末残高	2,383	1,414	1,229	1,110

四半期毎のセグメント別売上高

1. 事業別売上高

平成 16 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	15 年 4 月～15 年 6 月	15 年 7 月～15 年 9 月	15 年 10 月～15 年 12 月	16 年 1 月～16 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
光 部 品 関 連 事 業	264	276	251	267
光 測 定 器 関 連 事 業	43	91	65	131
そ の 他	6	25	11	10
合 計	314	392	327	409

平成 17 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	16 年 4 月～16 年 6 月	16 年 7 月～16 年 9 月	16 年 10 月～16 年 12 月	17 年 1 月～17 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
光 部 品 関 連 事 業	234	320	361	318
光 測 定 器 関 連 事 業	45	119	120	185
そ の 他	12	12	20	21
合 計	293	452	502	525

2. 所在地別売上高

平成 16 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	15 年 4 月～15 年 6 月	15 年 7 月～15 年 9 月	15 年 10 月～15 年 12 月	16 年 1 月～16 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
日 本	159	189	159	181
北 米	126	165	140	176
ヨ ー ロ ッ パ	21	28	24	25
そ の 他（ 上 海 ）	6	10	3	26
合 計	314	392	327	409

平成 17 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	16 年 4 月～16 年 6 月	16 年 7 月～16 年 9 月	16 年 10 月～16 年 12 月	17 年 1 月～17 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
日 本	148	245	290	291
北 米	106	140	142	143
ヨ ー ロ ッ パ	30	53	60	80
そ の 他（ 上 海 ）	7	13	7	9
合 計	293	452	502	525

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 **santec 株式会社**

コード番号 6777

(URL <http://www.santec-net.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鄭 台鎬

問合せ先責任者 I R 室長 白井 宏

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 22 日

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

本社所在都道府県 愛知県

TEL(0568)79-3535

中間配当制度の有無 有・無

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)・無

1 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	1,656	(20.4)	801	(-)	833	(-)
16 年 3 月期	1,375	(7.9)	1,338	(-)	1,485	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	890	(-)	74	60	-	-	12.2	10.1	50.3			
16 年 3 月期	2,433	(-)	203	84	-	-	27.1	15.1	108.0			

(注)1 期中平均株式数 17 年 3 月期 11,938,767 株 16 年 3 月期 11,938,800 株

2 会計処理の方法の変更 有・無

3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭				
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 3 月期	7,754		6,880		88.7	576	32	
16 年 3 月期	8,766		7,771		88.6	650	93	

(注)1 期末発行済株式数 17 年 3 月期 11,938,733 株 16 年 3 月期 11,938,800 株

2 期末自己株式数 17 年 3 月期 67 株 16 年 3 月期 - 株

2 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	895		250		252	
通期	2,035		310		315	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 38銭

上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9~10 ページを参照してください。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,597,894		917,813	
2 受取手形		3,360		12,983	
3 売掛金		307,830		428,617	
4 有価証券		754,680		-	
5 商品		40,962		27,296	
6 製品		107,482		117,858	
7 半製品		74,204		80,157	
8 原材料		142,053		152,269	
9 仕掛品		59,642		61,031	
10 貯蔵品		251		-	
11 前払費用		3,041		131	
12 未収入金		652		-	
13 未収消費税等		10,498		5,189	
14 その他		3,357		10,629	
流動資産合計		3,105,911	35.4	1,813,977	23.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,767,465		3,767,465	
減価償却累計額		957,363	2,810,101	1,131,427	2,636,037
(2) 構築物		340,055		340,055	
減価償却累計額		161,298	178,757	186,156	153,899
(3) 機械及び装置		825,979		825,929	
減価償却累計額		714,975	111,004	759,906	66,022
(4) 車両運搬具		34,001		34,001	
減価償却累計額		23,943	10,057	27,534	6,466
(5) 工具・器具及び備品		1,188,592		1,153,866	
減価償却累計額		873,460	315,131	947,292	206,573
(6) 土地			1,644,464		1,630,653
(7) 建設仮勘定			7,443		4,683
有形固定資産合計			5,076,959		4,704,337
2 無形固定資産					
(1) 借地権			62,034		62,034
(2) ソフトウェア			174,981		116,848
(3) その他			515		515
無形固定資産合計			237,531		179,398
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			131,365		832,794
(2) 関係会社株式			111,291		111,291
(3) 出資金			60		60
(4) 関係会社出資金			37,085		48,110
(5) 長期貸付金			111,528		113,375
(6) 差入保証金			4,432		3,163
(7) その他			4,675		4,675
貸倒引当金			55,764		56,687
投資その他の資産合計			344,673		1,056,781
固定資産合計			5,659,164		5,940,516
繰延資産					
1 新株発行費			1,629		-
繰延資産合計			1,629		-
資産合計			8,766,705		7,754,493
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形		152,491		168,005
2	買掛金		35,557		73,591
3	短期借入金		100,000		100,000
4	1年内返済予定の長期借入金		27,930		-
5	リース債務		214,731		152,300
6	未払金		5,882		2,975
7	未払費用		43,939		71,036
8	未払法人税等		2,039		19,328
9	繰延税金負債		711		-
10	前受金		-		4,200
11	預り金		15,866		16,784
12	賞与引当金		19,568		16,366
13	その他		2,328		-
	流動負債合計		621,046	7.1	624,588
固定負債					
1	リース債務		164,309		12,008
2	繰延税金負債		743		2,539
3	退職給付引当金		99,782		116,706
4	役員退職慰労引当金		73,498		82,081
5	その他		36,000		36,000
	固定負債合計		374,333	4.3	249,336
	負債合計		995,380	11.4	873,925
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	資本準備金	3,515,687		1,082,138	
2	その他資本剰余金				
	(1)資本準備金減少差益	1,400,000		1,400,000	
	資本剰余金合計		4,915,687	56.1	2,482,138
利益剰余金					
1	利益準備金	313,750		313,750	
2	当期末処理損失	2,433,549		890,605	
	利益剰余金合計		2,119,799	24.2	576,855
	その他有価証券評価差額金		436	0.0	310
	自己株式		-	-	24
	資本合計		7,771,325	88.6	6,880,568
	負債資本合計		8,766,705	100.0	7,754,493

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		52,135		69,826	
2 製品売上高		1,323,585	1,375,721	1,586,374	1,656,201
売上原価					
1 商品期首たな卸高		24,949		40,962	
2 製品期首たな卸高		135,431		107,482	
3 当期商品仕入高		41,813		13,789	
4 当期製品製造原価		1,635,131		1,416,307	
5 他勘定受入高		18,489		34,512	
合計		1,855,815		1,613,055	
6 他勘定振替高		42,642		19,112	
7 商品期末たな卸高		40,962		27,296	
8 製品期末たな卸高		107,482	1,664,727	117,858	1,448,787
売上総利益・総損失()			289,005		207,413
販売費及び一般管理費		764,489		749,475	
研究開発費		285,159	1,049,649	259,091	1,008,566
営業損失()			1,338,655		801,152
営業外収益					
1 受取利息		72		343	
2 有価証券利息		161		2,273	
3 受取配当金		5,060		199	
4 賃貸料収入		39,562		38,958	
5 為替差益		-		2,320	
6 その他		3,035	47,892	3,282	47,377
営業外費用					
1 支払利息		21,841		9,552	
2 新株発行費償却		23,058		1,629	
3 減価償却費		52,787		46,798	
4 為替差損		18,636		-	
5 貸倒引当金繰入		55,764		923	
6 地代家賃		-		10,560	
7 租税公課		-		8,574	
8 その他		22,279	194,367	1,207	79,246
経常損失()			1,485,129		833,021
特別利益					
1 固定資産売却益		63,090		28	
2 投資有価証券売却益		54	63,145	387	415
特別損失					
1 固定資産売却損		14,387		-	
2 固定資産除却損		3,579		1,055	
3 減損損失		585,656		13,811	
4 たな卸資産廃棄損		153,162		38,895	
5 投資有価証券評価損		220,447		-	
6 前期損益修正損		25,520		-	
7 その他		4,600	1,007,354	-	53,761
税引前当期純損失()			2,429,339		886,367
法人税、住民税及び事業税			4,210		4,238
当期純損失()			2,433,549		890,605
前期繰越利益			-		-
当期末処理損失()			2,433,549		890,605

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			460,378	28.0		572,831	39.6
労務費			516,615	31.4		494,930	34.3
経費							
1 リース料		3,953			4,561		
2 減価償却費		459,007			191,175		
3 その他		206,288	669,250	40.6	181,937	377,674	26.1
当期総製造費用			1,646,244	100.0		1,445,435	100.0
仕掛品・半製品期首たな 卸高			179,721			133,846	
他勘定受入高	1		-			108	
合計			1,825,965			1,579,390	
仕掛品・半製品期末たな 卸高			133,846			141,188	
他勘定振替高	2		56,988			21,894	
当期製品製造原価			1,635,131			1,416,307	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。	同左
1	1 他勘定受入高の内訳 材料たな卸差異 108千円
2 他勘定振替高の内訳 たな卸廃棄損へ振替 53,756千円 その他 3,231千円	2 他勘定振替高の内訳 たな卸廃棄損へ振替 11,213千円 研究開発費へ振替 10,520千円 その他 160千円

【損失処理計算書（案）】

損失処理計算書（案）

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月16日)		当事業年度 (平成17年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			2,433,549		890,605
損失処理額					
1 資本準備金取崩額		2,433,549		-	
2 その他資本剰余金取崩額		-	2,433,549	890,605	890,605
次期繰越損失			-		-
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			1,400,000		1,400,000
その他資本剰余金処分額					
1 当期末処理損失填補		-		890,605	
2 資本準備金繰入額		-	-	509,394	1,400,000
その他資本剰余金次期繰越額			1,400,000		-

役 員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 22 日付予定)

1. 新任予定監査役

監査役(非常勤) 川上 進(現 税理士)

(注)川上 進氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

2. 退任予定監査役

監査役(常 勤) 都築 敏

監査役(非常勤) 加藤 英男

以 上